

【第1号様式】

質問書

令和 年 月 日

福島県健康づくり推進課長

住 所
商号又は名称
代表者氏名
電話番号
(作成担当者)

業務名	企業と連携した「フレイル対策」普及啓発業務
質 問 事 項	

※この質問書を送信した後、電話で着信確認をしてください。

TEL 024-521-7165 県健康づくり推進課 地域包括ケアシステム担当宛て

【第2号様式】

参加表明書

令和 年 月 日

福島県知事 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名
電話番号
(作成担当者)

福島県が発注する『企業と連携した「フレイル対策」普及啓発業務』委託に係る公募型プロポーザルについて、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。
- 2 福島県及び国の機関における入札参加資格制限措置要綱等の規定に基づく入札参加制限中ではありません。(国の機関に係るものは贈賄、独占禁止法違反行為、公契約関係競売等妨害等に起因する案件に限る。)
- 3 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)ではありません。
- 4 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。
 - ア 役員等(提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- 5 福島県の県税を滞納していません。
- 6 消費税または地方消費税を滞納していません。
- 7 宗教活動や政治活動を主たる目的としていません。
- 8 福島県内に本社又は営業所等を有し、かつ、本業務の目的に沿った事業が確実に履行できる体制の法人又は団体です。

【第3号様式】

業務実施体制書

人員予定配置

業務内容	主担当者 職・氏名	担当者の類似業務従事実績 業務の実施地域（市町村名 等）も記載すること	従事者数

※本様式のほか、必要があれば企画提案書に配置図等の詳細を記載してください。

【第4号様式】

担当者経歴書

所属・職・氏名		
同種業務の経歴		
職歴	年 月	内 容
アピールポイント (取得資格があれば その資格名も記入)		

※ 本業務の主たる担当者について記載してください

【第5号様式】

団体等概要

会社・団体名	
代表者の職・氏名	
法人番号	
住 所	〒
電話番号	
ファックス番号	
ホームページ	
創業年月日	
資 本 金	
従業員数	
取引銀行	
資 格	
加入団体	
担当者の氏名	
メールアドレス	

※ 必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

業務実績

本業務と類似の業務の受注実績、又は、情報発信等に関して特筆すべき業務成果がある場合、御記入ください。

業務名	
発注者	
業務期間	
業務概要	

※欄が不足する場合には適宜追加願います。

【第6号様式】

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事 内堀雅雄 殿

- 1 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為
- 3 私は、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。
- 4 上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名